

# 市長提出議案に対する

# 討論

採決の結果、起立多数で可決しました。

## 令和6年度 一般会計予算

市長は揺るがない理念を貫き  
予算に反映を  
反対 生活者ネットワーク

世代問わず格差がますます拡大。生活支援を権利保障の言葉で語り、市民の命、子どもの育ちに必要なものを先頭に据える政治姿勢が必要。パラハートはインクルージョンの視点が不足。

委員会審査中に子ども発達センター卒園式で市長が名刺配布したことは予算審査の軽視。男女共同参画の取組少ない。市子ども条例に子どもが権利の主体との認識あるなら子ども施策に反映し、保護者の経済的負担軽減より子どもの命、人権、学びや育ち保障、居場所確保に予算を。

市民が主役のまちづくりは後退。グリーンホールはPFI手法見直しを。男性HPVワクチン助成は姿勢に一貫性欠く。市長が優先度示し、秩序備えた予算を。

基本計画2年目に当たり  
計画の着実な推進を  
賛 成 二 チャレンジ調布

歳入については、堅調な市税収入、収納率増を評価。他方ふるさと納税減収影響は拡大。取組を要望。市民の安全・安心のため、地域防災計画の見直しや浸水対策等を図る予算計上を評価。能登半島地震をはじめ、これまででの災害を踏まえ、引き続き

き防災・減災対策の取組を。小中学校給食無償化は子育て家庭に寄り添った負担軽減策として理解。水泳外部指導の対象校や部活指導員の配置人数が拡充。課題を把握した上、状況に合わせた支援を。グリーンホール整備は明確なビジョンを。総合福祉センター移転は利用者寄り添い。市政経営推進の中で最大の経費で最大の効果を。基本計画2年目の着実な推進期待。

一般会計予算おむね適切な  
財源配分と評価  
賛 成 二 自民・維新の会

ふるさと納税は魅力ある返礼品活用を要望。基金の一括運用を高く評価。根川雨水幹線への大型ポンプ設置は早期の完成を。導入予定のトイレカーの日常使用機会の提供等、フェーズフリーの取組と周知を要望。市立小中学校の給食費無償化を評価。水泳指導の取組で民間スポーツクラブとの連携を要望。新総合福祉センター整備は、京王多摩川駅にエスケーター設置を要望。東部地域交通環境改善に向け連続立体交差化の推進を要望。交通不便地域でのデマンド交通推進、自動運転バス等先進事例取り入れ取組を。市内事業者支援・育成を要望。デジタル地域通貨・ポイント導入等でDX推進を。脱炭素社会に向けた取組等評価。

市民生活の安全・安心を  
考慮した予算を評価  
賛 成 二 公明党

実質賃金のマイナスが続く中、

見合ったものか総点検し、早期に時点修正に生かすべき。

防災・防犯、安全・安心、  
適切な市民生活支援を  
賛 成 二 立憲民主党

本予算は基本計画2年目としての計画事業の着実な推進と市民の生活支援、安全・安心を守るものと評価。能登半島地震や過去の教訓を踏まえた災害に強いまちづくりへの予算計上や耐震シエルト設置助成金の前倒し早期対応を評価。特殊詐欺被害防止で市独自の取組、新たにオートコールシステムの実証や啓発活動の予算計上を評価。高齢者はじめ市民の安全・安心確保の取組継続を要望。市立小中学校給食無償化実現は子育て支援充実と高く評価。不登校児等の支援として校内別室指導支援員配備を評価。新総合福祉センターは地域住民等との適切な意見交換を要望。映画のまち調布の積極的・効果的な取組を要望。

6年度予算は過去最大規模。地方交付税の不交付団体として財政力の健全性、優良性を維持しているが、市民生活の課題解消や職員の新規拡充事業への意思に対し「財政が厳しい」が合言葉のように使われている。豊かな財政力を生かし市民生活、命、営業への支援に最優先で取り組むことが地方自治の本旨に基づく基礎自治体の役割と考える。防災対策の強化、環境政策拡充、市民の願いである学校給食無償化実施等を高く評価。教育予算増額は重要な課題。公共施設マネジメント計画は時点修正を行う予定だが、市民に影響を与える各施設の実態が計画に

学校給食無償化実施、  
介護保険料据置き評価  
賛 成 二 日本共産党

市税収入は前年度から増となり、都市基盤整備の成果が堅調な税収につながっていると評価。今後も各地域のまちづくりの積極的推進を。ふるさと納税の返礼に近藤勇の活用を要望。歳出は基本計画の2年目として限られた財源を有効活用した予算と評価。能登半島地震被災地への職員派遣の経験を調布の防災・減災対策に生かすよう要望。調布駅前広場の完成に向け着実な取組を。西調布駅周辺のまちづくりは計画に基づき着実な推進を。西調布体育館移転更新では調布中学校が筆頭候補地と認識。6年度は中心市街地の骨格づくりが総仕上げの時期を迎える重要な年度。引き続き適時適切な

市民、地域経済への支援を要望。  
市民生活最優先の市政を  
賛 成 二 れいわ新選組調布

物価高騰、医療費の増大などあらゆる負担増に市民生活は苦しめられている。暮らしの安定を最優先に更なる支援を。事業を進める中で多様な主体との連携を図っているが、市民の参加と協働のまちづくりをより深めるよう求める。産後ケア事業における児童手当拡充などの子育て支援の充実や保育園の空き定員対策を評価。検討中の保育の質カイドラインに子どもの権利の視点を。学校教員の負担軽減、教育費拡充を。福祉の人員定着処遇改善を。手話が使いやすい環境整備を。地域防災計画の修正には高齢化、性、障害などへのあらゆる配慮を。住宅等の耐震化促進を評価。スピード感ある取組を。

中心市街地の骨格づくりの  
総仕上げに向けて  
賛 成 二 自由民主党

市税収入は定額減税の影響はあるものの、法人市民税の増加により23%の増加。緩やかな景気の回復を感じつつも、中小事業者の原材料・燃料の高騰などを支援する必要がある。歳出は環境分野の増加を高く評価。公共施設の100%再生エネルギー転換はゼロカーボンに大きく寄与。深大寺・佐須地域の農の風景育成も大きく運用変更となり、今後の行政・地域の話し合いの場設立を要望。駅前広場に設置予定の循環型トイレは災害時見越し先進的だが、継続した実証実験実施を要望。給食費の無償化は評価。オーガニック等の良質な給食を要望。教育ではスワール・サポート・スタッフ等の人員を増員し、教員の負担軽減を。

調布市個人番号の利用に関する  
条例の一部を改正する条例  
反対 日本共産党

本条例改正の背景にあるマイナンバー法の改正には、マイナンバー制度の拡大改悪を図る多くの問題点がある。自治体の権限を無くし、あらゆる事業をマイナンバーでもひもづけするおそれのある法改正に連動するもので、個人情報漏えいの問題がより大きくなるなど、重大な問題であり認めすることはできない。

調布市中心身障害者福祉手当  
条例の一部を改正する条例  
反対 日本共産党

対象者の拡大や支給方法変更は前進である一方で、現金給付額の減額は支援の後退。パブリックコメントでも反対意見が多くなった。これまで問題なく利用していた方が不便になることはあってはならない。予算を更に拡充し利用額は維持した上で利便性の向上を図るべき。制度を再検討する必要がある。

調布市個人番号の利用に関する  
条例の一部を改正する条例  
賛 成 二 チャレンジ調布

本条例改正は、法から引用する文言の修正等を行うものであり、調布市においてマイナンバーを利用する事務についての変更はないと理解。今後も引き続き、適切な市民サービスの提供や効率的な事務の執行を確保する観点からも、国の法律改正に合わせた今回の条例改正は必要なものであり、賛成。

たことも評価する。

令和6年度調布市後期  
高齢者医療特別会計予算  
反対 日本共産党

後期高齢者医療制度は高齢者への差別的な仕組みで導入、2年毎に値上げ。軽減特別縮小・廃止、窓口負担2倍化を強行し6年度も大幅値上げ。現役世代の負担軽減のための負担率引上げは高齢者の家計直撃。若者との分断生む制度改正も容認できない。市民生活を守る立場で国や都、広域連合へ声を上げるべき。

後期高齢者の医療費増加が見込まれる中、現役世代は減少傾向にあり、後期高齢者にも応分の負担を求めていく国の方針は、やむを得ない。国は低所得者に負担増を生じさせないことや限度額の段階的な引上げといった配慮措置を講じており、東京都広域連合では軽減策を継続する等高齢者に配慮した内容である。

医療費増、年金引下げ、物価高騰など後期高齢者の負担が増している。国会ではお金をめぐる問題が続く、多くの市民が怒りを抱える中で、市民に更なる負担を強いるということは到底理解を得られない。出産育児一時金を保険料から賄うということとは、世代間の分断につながることであり、容認できない。

6年度後期高齢者医療特別会計予算は約3億4千万円増で63億円に達している。現役世代の負担上昇抑制、出産・子育て支援のため、後期高齢者にも負担を求めるとはやむを得ない。国は低所得者への配慮措置も講じており、最大限の配慮が見てとれる。東京都広域連合等と連携した制度の安定的運営が肝要。